

MS&AD グループが米大手保険会社に出資 – 直ちに格付に影響せず

以下は、MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社（証券コード：8725）傘下の三井住友海上火災保険株式会社（証券コード：－）が、米国 W.R.Berkley Corporation に出資することについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) MS&AD インシュアランス グループ ホールディングスと、グループの中核損保である三井住友海上火災保険（三井住友海上）は、3月28日、米国の大手保険会社である W.R.Berkley Corporation（WRB）の創業家と提携・協力関係を結ぶとともに WRB に出資することを決定した。三井住友海上は WRB の発行済普通株式の15%を市場内外で第三者から取得し、取締役1名を派遣する方針としている。株式取得の完了は、25年度下期中（25年10月～26年3月）を予定している。現時点における WRB の株式時価総額の15%は約38億米ドル（約5,650億円）となり、取得資金は手元資金と外部調達で対応するとしている。
- (2) WRB はスペシャルティ保険を得意とし、保険種目ごとに複数の事業ユニットを持っている。MS&AD グループは、海外で MS Amlin をはじめ多くの保険会社を擁し、リスク分散と地域分散の効いた事業ポートフォリオの構築を進めてきた。現状、アジア、ロイズなど多くの地域・市場に事業展開しているが、本件出資は相対的に手薄であった米国市場を補完することにつながり、事業ポートフォリオの分散がさらに進むこととなる。また、出資に応じた利益を取り込むことで収益源の多様化にも寄与すると JCR はみている。本件はマイノリティ出資ではあるが、グループシナジーの観点から、WRB が得意とするスペシャルティ保険分野のノウハウを活用した協業の成果などが期待できよう。
- (3) MS&AD グループが行う戦略的投資は、健全性を重視した資本政策の下で規律をもって実施されていると JCR はみている。現時点で想定する本件出資額は比較的大きく、資本水準を押し下げる可能性があるものの、MS&AD グループの ESR は高く、財務基盤への影響は限定的である。最終的な出資額は株式取得期間の株価等の動向により変動するが、財務の余裕度は比較的大きい。海外事業の拡大によりグループ一体的な ERM の重要性が増しており、適切なガバナンス態勢の整備状況などを見守っていく。

（担当）宮尾 知浩・阿知波 聖人

【参考】

発行体：MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

長期発行体格付：AA+ 見通し：安定的

発行体：三井住友海上火災保険株式会社

長期発行体格付：AA+ 見通し：安定的

発行体：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

長期発行体格付：AA+ 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル